

予算・決算委員会（平成29年度補正予算審査）

創業支援ネットワークの

戸井 結成へ
肇

創業支援事業費が452万7千円減額補正され404万8千円となったことについて質問しました。

登別商工会議所で開催した創業塾では13名の参加見込みのところ市内外から18名の参加と好調でしたが、年度内での創業には結びつきませんでした。今後、創業希望者の支援ネットワークを結成し、創業に結びつくよう支援していくとのことです。また、移住定住については、市外在住者へのPRも重要であるとの思いから、今後の市の対応をただしました。

東通改良受託事業の状況は

千田 文孝

質 道道上登別室蘭線東通改良受託事業費3千300万円の減額理由は。

答 北海道と受託契約を締結し、東通の用地補償事務を進めている。昨年10月、北海道から一部減額する通知により補正した。

質 この事業はいつまでの計画か。

答 東通は北海道が国の認可を受けて実施、現在の事業認可は平成31年度までとなっている。国の交付金配分状況によっては事業期間延長の可能性がある。引き続き国や道に対して、事業の早期完成と必要な予算の確保を要望していく。

平成30年第1回定例会における議案の賛否状況（挙手採決議案のみ掲載）

| 議案 | 賛成議員 | 反対議員 | 結果 |
|----------------------------|-------------------|--------|----|
| 登別市介護保険条例の一部改正について | 井野、小栗、木村、工藤、杉尾、千田 | | 可決 |
| 平成30年度登別市介護保険特別会計予算について | 辻、天神、戸井、二瓶 | 佐々木、渡辺 | |
| 平成30年度登別市後期高齢者医療特別会計予算について | 松山、宮武、村井、米田、若木 | | |



「登別市生きることを支えあう自殺対策条例」を制定

生きることを支えあいまちがひくりに目指して

北海道内で初となる、自殺対策を定めた条例を制定し、4月1日に施行されました。本市の自殺率は道内平均よりも高く、毎年度20〜30代の若者の自殺者がいることや、自殺者数全体の約半数を70代以上の高齢者が占める実態を受けて、まち全体での永続的な自殺対策が必要となったからです。

誰もが孤立することのない社会の実現を目指して

条例では、自殺を防ぐことのできる社会的問題として理解され、すべての市民が社会から孤立することのない、生きることを支えあう社会の実現を目指しています。また、これまで市行政が中心となってきたさまざまな自殺者対策にかかわる事業を実施していますが、今後は行政のみならず、医療機関、社会福祉機関、学校、事業主、民間の団体が、相互の連携の下で自殺者対策を行うこととなります。

(注)



条例案の策定には、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、精神保健福祉士協会、ケアマネ連絡会などの関係団体代表や専門職の方々にご協力をいただきました。また、条例案制定と同時に市議会パブリックコメント（意見公募）制度を整備し、広く市民の方々からもご意見をいただきました。